

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	40,417	流動負債	126,722
現金及び預金	17,556	買掛金	16,031
売掛金	14,248	短期借入金	100,000
商品	4,326	未払金	4,923
材料	1,352	未払法人税等	180
貯蔵品	191	前受金	1,586
前払費用	834	預り金	1,064
繰延税金資産	1,409	賞与引当金	2,936
未収金	621		
立替金	14		
貸倒引当金	△ 140		
		負債合計	126,722
固定資産	88,373		
有形固定資産	41,672		
建物付属設備	27,200		
機械及装置	8,109		
車輛運搬具	53		
什器備品	6,309		
無形固定資産	2,700		
商標権	456		
ソフトウェア	2,243		
投資その他の資産	44,000		
投資有価証券	552		
差入保証金	10,715		
繰延税金資産	32,732		
		純資産の部	
		株主資本	1,938
		資本金	40,000
		利益剰余金	△ 38,061
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	△ 38,811
		繰越利益剰余金	△ 38,811
		評価・換算差額等	130
		その他有価証券評価差額金	130
		純資産合計	2,068
資産合計	128,791	負債純資産合計	128,791

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当期純損失

35,635

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産

商 品 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく、簿価切下げの方法）を採用しております。

材 料 同 上

貯蔵品 同 上

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

尚、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の「器具及び備品」については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜き方式を採用しております。

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
普通株式	21,000 株	—	—	21,000 株